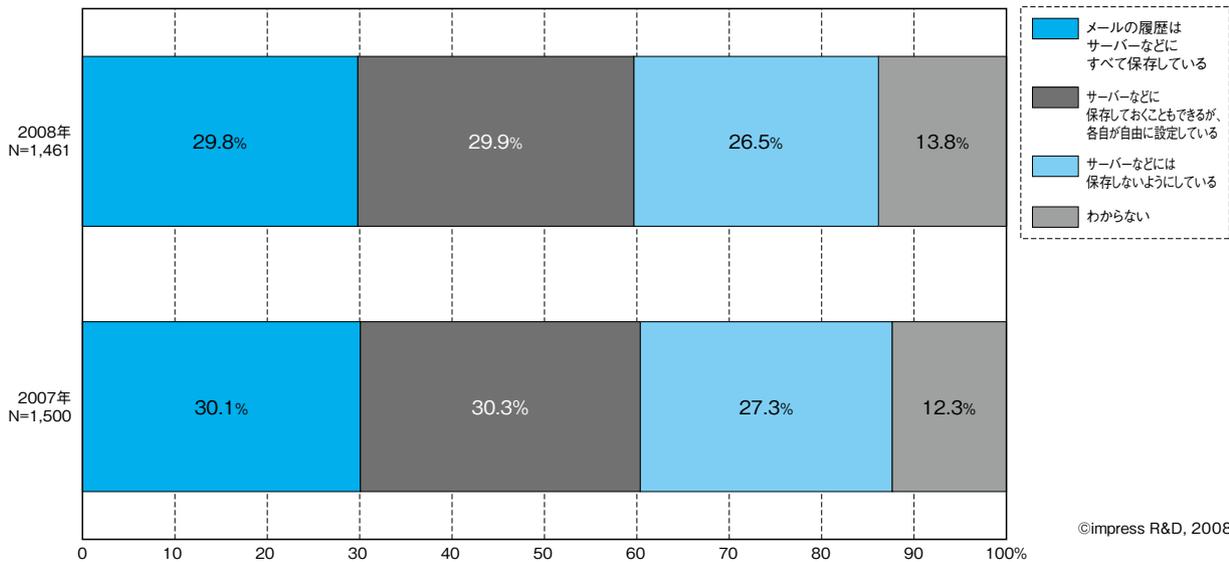


メール

■ 3割が全メールをサーバーに保存

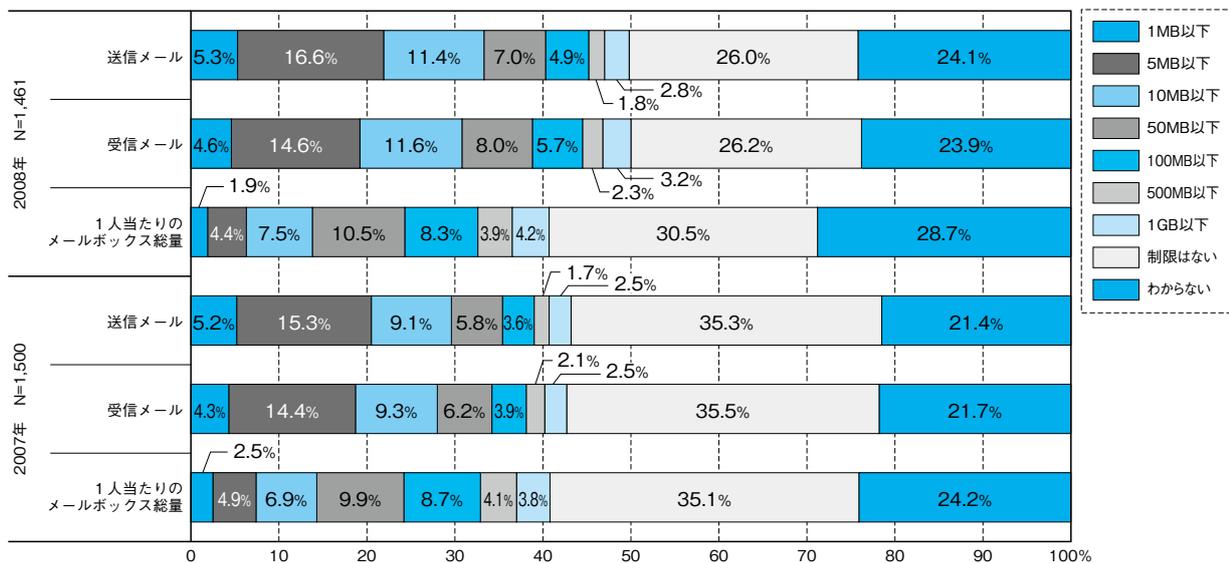
資料7-4-7 メールサーバー保存状況[2007年-2008年]



サーバー上でのメールの保存状況は、「サーバーなどに保存しておくこともできるが、各自が自由に設定している」と「メールの履歴はサーバーなどにすべて保存している」が29%で並び、昨年からの変化はみられない。内部統制によりメールのアーカイブニーズが高まると予想されるが、今のところその兆候は見られない。

■ メール容量制限なしが減少

資料7-4-8 メール容量制限設定状況[2007年-2008年]

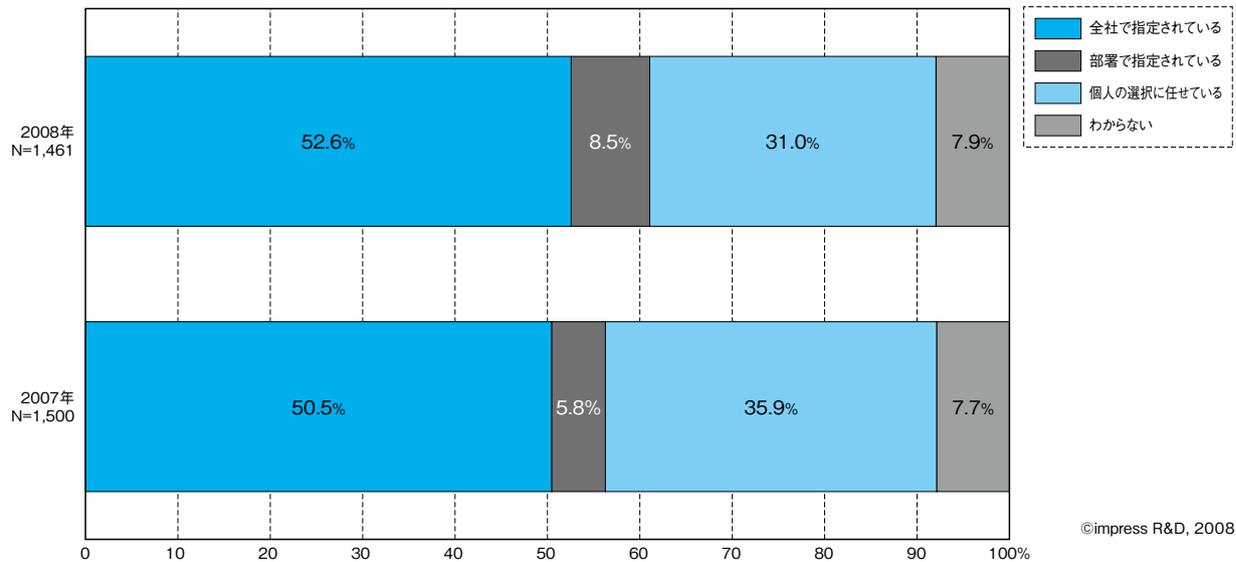


メールの容量制限状況を見ると、送信・受信・メールボックスとも「制限はない」が最も高いが、昨年と比較すると大きく減少している。送信メールと受信メールは「5MB以下」が16.6%、14.6%で最も高く、メールボックスの容量は「50MB以下」や「100MB以下」がボリュームゾーンである。

メール

■ メールソフトは61.1%が指定

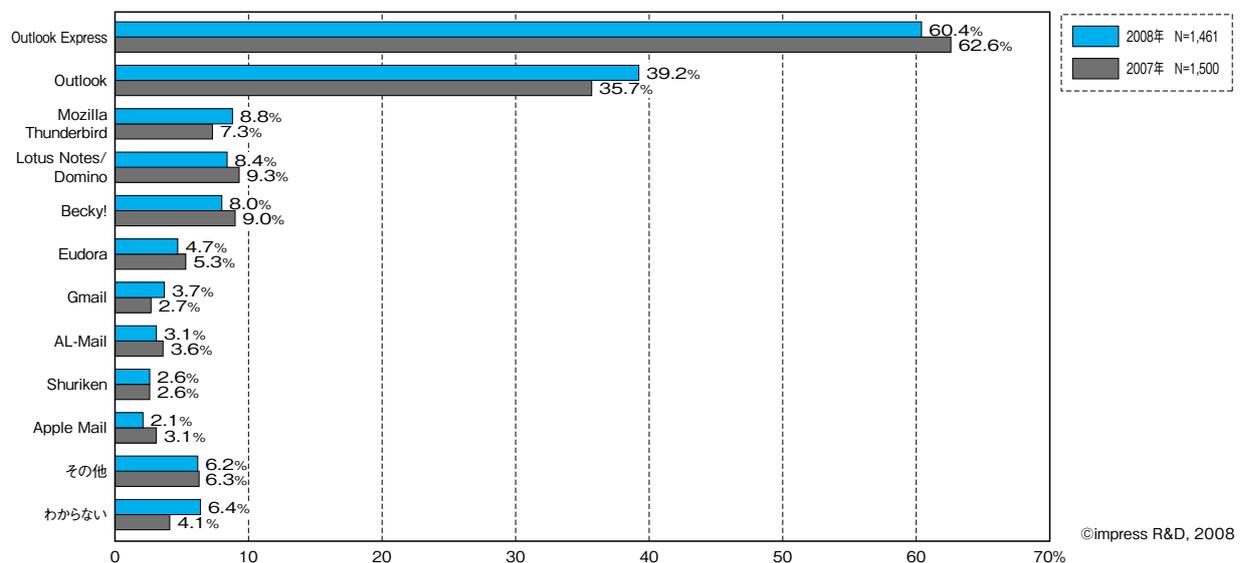
資料 7-4-9 メールソフトの使用状況[2007年-2008年]



メールソフトの指定状況を見ると、「全社で指定されている」が52.6%と最も高く、「部署で指定されている」も8.5%と指定されている比率が61.1%となり、昨年の56.3%からも増加している。反対に、「個人の選択に任されている」は約5ポイント低下し31.0%となっている。

■ メールソフトはOutlook ExpressとOutlookが上位を独占

資料 7-4-10 使用しているメールソフトの種類(複数回答) [2007年-2008年]

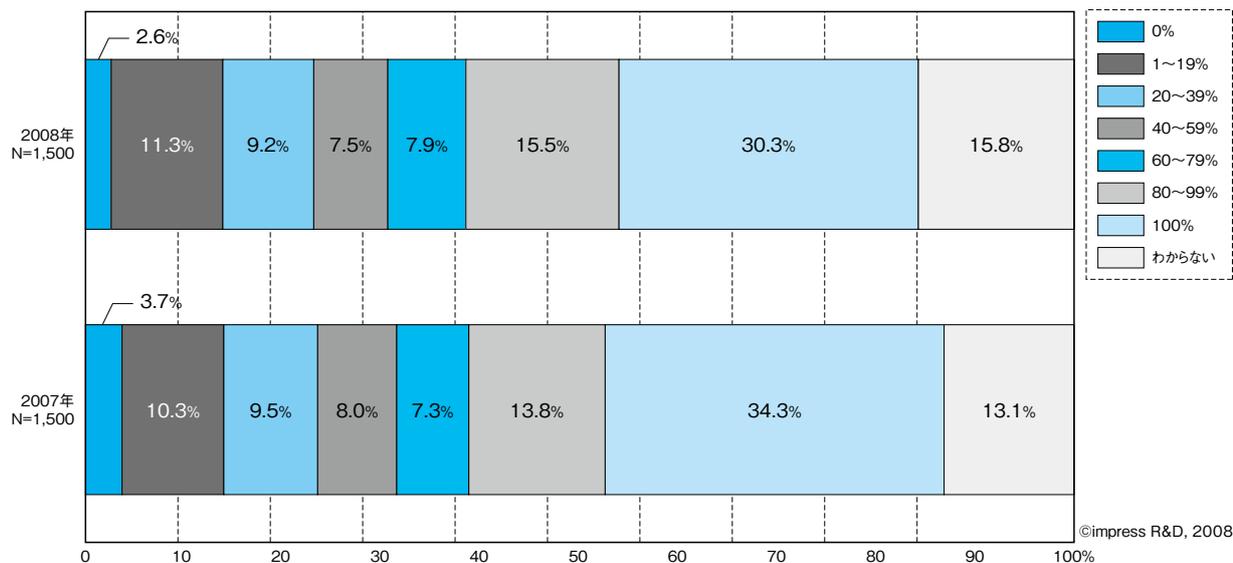


使用しているメールソフトは、「Outlook Express」が60.4%で最も高く、次いで「Outlook」の39.2%で、マイクロソフト製品が上位を独占。「Outlook Express」の比率は昨年より減少し、「Outlook」は増加し差を詰めている。以下、「Mozilla Thunderbird」や「Lotus Notes/Domino」「Becky!」などが続いている。

メール

■ メールアカウントの発行比率は100%が3割

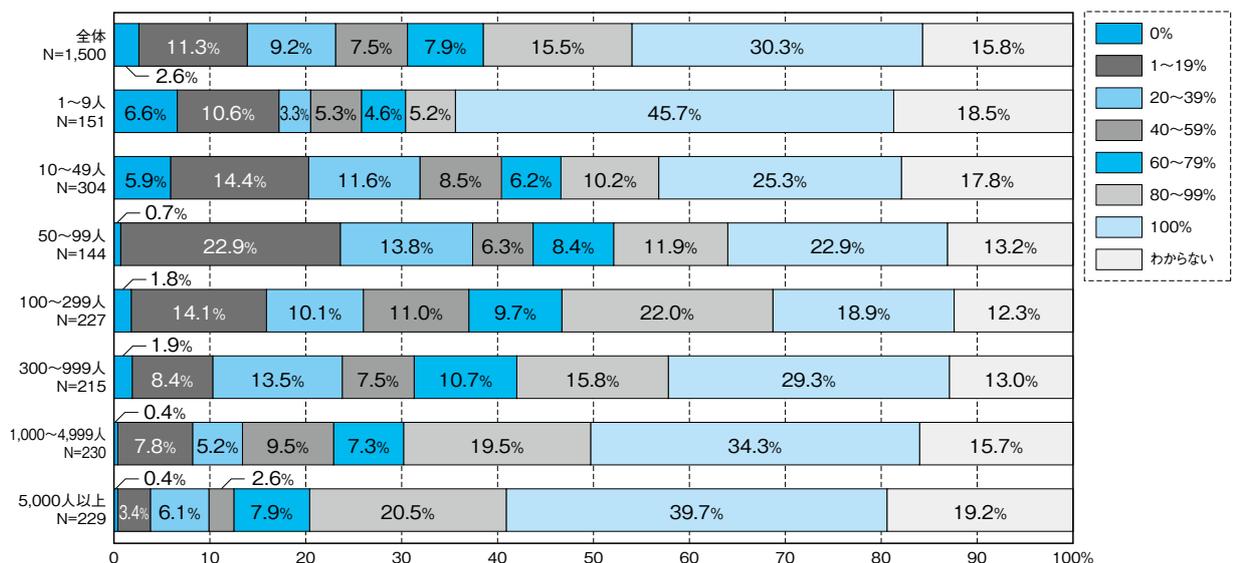
資料 7-4-11 メールアカウント発行比率[2007年-2008年]



メールアカウントの発行比率をみると、全社員にメールアカウントを発行している「100%」が30.3%で最も高く、「80～99%」が15.5%で続いている。一方で、まったくメールを利用していない「0%」も2.6%存在している。また、昨年と比較しても大きな変化はみられない。

■ 小企業や大企業で「100%」の比率が高い

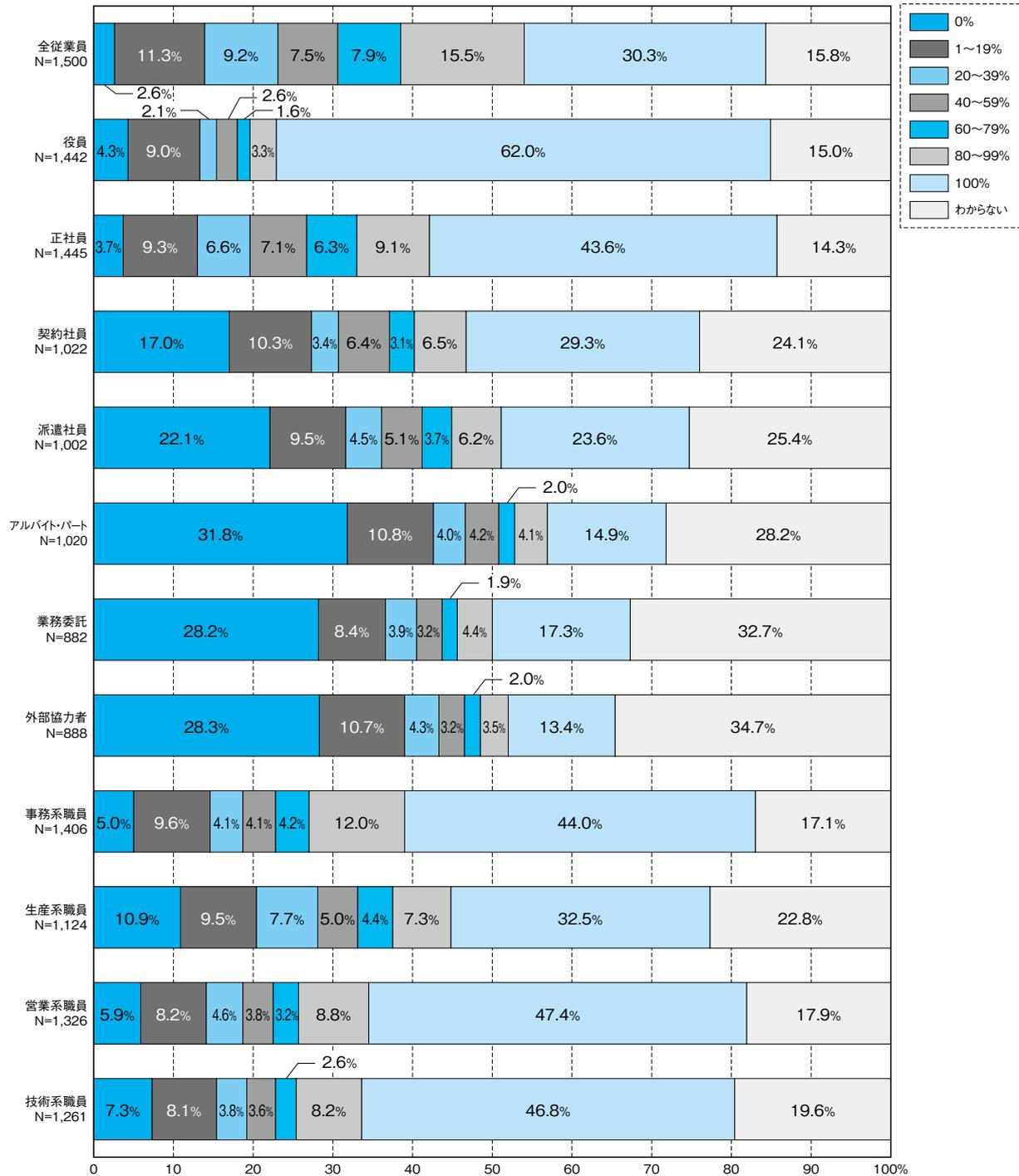
資料 7-4-12 メールアカウント発行比率[従業員規模別]



メールアカウントの発行比率を従業員規模別にみると、1～9人といった小規模な企業や1,000人以上の大企業で発行比率が高い傾向がみられる。「100%」の比率は、従業員規模が100～299人の企業が最も低い比率であり、規模が小さくなるほど高くなり、1～9人の企業では45.7%となる。

■ メールアカウント発行比率は役員や正社員で高い

資料 7-4-13 メールアカウント発行比率[契約形態別と職種別]



メールアカウントの発行比率を、契約形態別・職種別にみたものである。契約形態別では、役員や正社員で「100%」の比率が高く、契約社員や派遣社員、アルバイト・パートになるほど「100%」の比率が低下し、「0%」の比率が増加していく。一方、職種別に見ると「生産系職員」へのメール発行比率はほかの職種と比較して低い。

©Impress R&D, 2008



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp